

第2号議案 2023年度事業報告及び決算報告

定款第22条第5項の規定により承認を求める

(1) 2023年度事業報告(2023年4月1日から2024年3月31日)

[1] 健康の推進に関する国内外諸団体との交流及び連携、企画・開発・調査等の支援、普及・啓発に係る事業

① 19回健康都市連合日本支部総会・大会

A. 総会

開催日:2023年7月13日(木) 会場:あま市美和文化会館 主催:千葉県松戸市

報告:

- 当機構は健康都市連合日本支部の支援をはじめとする活動報告を行った。

B. 大会

開催日:2023年7月13(木)、14日(金) 会場:あま市美和文化会館

主催:健康都市連合日本支部、愛知県あま市

後援:愛知県、海部医師会、海部歯科医師会、津島会部薬剤師会ほか

協力:認定NPO法人健康都市活動支援機構、公益社団法人地域医療振興協会

報告:

- 当機構は協力団体として大会の企画段階から参画した。

② WHO 欧州健康都市ネットワークの日本視察と交流プログラム

日程:2023年11月6日(月)~8日(水)

企画:WHO 欧州地域事務局、WHO 西太平洋地域事務局、WHO 健康都市・都市政策研究協力センター

協力:健康都市連合事務局、健康都市連合日本支部、亀山市、尾張旭市、大府市、袋井市

東京都、台東区、西東京市、東京医科歯科大学、健康都市推進会議、

認定NPO健康都市活動支援機構

報告:

- 当機構は協力団体として全行程を写真・ビデオで記録し、機関誌ヘルシーパートナーズ16号の特集として掲載した。

③ 健康都市連合日本支部加盟促進

報告:

- 石川県金沢市、東京都世田谷区、東京都足立区、東京都北区の加盟促進を行い、北区と金沢市が健康都市連合及び同日本支部に加盟した。

④ 日本支部加盟自治体、他団体との協働

A. 日本支部加盟自治体との協働

報告:

- 亀山市(日本支部長)、松戸市(日本支部総会主催)、あま市(日本支部大会主催)と協働し、健康都市の推進と総会・大会の企画・運営を支援した。

⑤ 第31回 MOA 美術館所沢児童作品展の協賛

作品展示：2023年11月3日（金）～11月26日（日）

会場：所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO

主催：MOA 美術館、MOA 美術館所沢児童作品展実行委員会 協賛：健康都市活動支援機構ほか

報告：

- 「みんなの健康都市賞」を小学生3名に授与した。

⑥ データヘルス事業

A. 次世代電子健康手帳の計画

本システムは、マイナポータルと個人が利用する健康デバイスとの連携により、利用者の健康医療情報（健康診査、がん検診、薬剤、医療費、運動等）を統合活用することで健康管理を向上させるとともに、地方自治体の労務と財政の負担軽減を図るもの。機構は株式会社カナミックネットワークとの協定に基づき事業を計画した。

報告：

- マイナポータル連携に関する取組み
 - ・政府（内閣府デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省）との協議と申請手続きを行い、審査に合格した。
 - ・関係機関（地方公共団体情報システム機構、地方自治体、医療機関、民間団体）と協議し、申請手続きを行った。

B. 次世代電子健康手帳の普及啓発

「ケアショージャパン 2023」で健康管理の現状と課題について特別講演を企画した。

テーマ：「健康寿命延伸への取り組みと次世代電子健康手帳の活用」

開催日：2024年2月22日（木） 参加者：80名

会場：東京ビッグサイト東ホール特設コーナー

講師：井堀幹夫（健康都市活動支援機構理事）

山田隆（株式会社カナミックネットワークシニアディレクター）

主催：インフォーママーズジャパン株式会社

企画：健康都市活動支援機構、株式会社カナミックネットワーク

報告：

- 地域及び個人における健康格差の解消が喫緊の課題であることを参加者と共有し、課題解決には次世代電子健康手帳の利用が有効であることを示した。

⑦ ヘルシーパートナーズ事業

A. 市川市

○2023 健康フェスタ

開催日：2023年11月18日（土） 会場：全日警ホール 参加者：169名

主催：市川市 共催：認定NPO法人健康都市活動支援機構

協賛：山崎製パン(株) 協力：市川市健康都市推進員会、明治安田生命保険相互会社

内容：講演会（タニタヘルスリンク）、測定会（体組成測定、血管年齢測定、握力測定、ベジチェック）

報告：

●講演会では食の健康について情報共有し、健康測定では数値を測ることで市民の健康意識を高めることができた。

B. 亀山市

○健康都市大学の支援

学習機関：2023年10月7日～2024年3月1日

課目：健康都市（必修）と選択課目（健康、食、運動）

修了後：「健都サポーター」として人材登録（希望者のみ）

報告：

●「健都サポーター」が着用するオリジナルポロシャツ65枚を支給することで健康都市大学の認知度を上げるとともに受講生の学習意欲と結束を高めることができた。

C. 尾張旭市

○スポーツ推進委員の支援

スマイルウォーキング：2023年4月29日（土） 参加者：200名

○尾張旭市健康づくり食生活改善協議会の支援

おやこ食育料理教室、シニアのための料理教室ほか

報告：

●スマイルウォーキングではウォーキングマップ2000部を支給し、日々の健康づくりの定着を図った。食生活改善協議会にはオリジナルエプロンと三角巾各50人分を支給しメンバーの帰属意識とモチベーションを高めた。

[2] 健康の推進に係る講習会・セミナー等の開催、印刷物・出版物等の編集・発行、Webサイト等の作成による情報の公開に係る事業

① 2023 健康都市特別セミナーの開催

開催日：2023年9月4日（月） 会場：学士会館

タイトル：ポストコロナ社会と健康都市の役割～新型コロナウイルス感染症対策を総括する～

講師：尾身茂理事（第1部） 二宮清純理事（第2部）

参加者：100名 対象：自治体担当者、機構の会員、関係者

報告：

●尾身理事にはポストコロナ社会における政府や自治体の在り方と国の仕組みについて、二宮理事には2021東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとしての共生社会等について講演いただき、社会の在り方や政策レベルでの健康都市について理解を深めることができた。

② 機関誌ヘルシーパートナーズの発行

A. 14号 発行日：2023年4月1日（発行部数：1,500）

- ・特集：コラボヘルスの今 ～データヘルスと健康経営の一体的取り組み～
- ・レポート：モンゴルの子供たちの虫歯予防に向けて ～JICA 草の根技術協力事業現地レポート～

B. 15号 発行日：2023年10月16日（発行部数：1,500）

- ・特集：ポストコロナ社会と健康都市の役割
新型コロナウイルス感染症対策の総括
健康都市連合日本支部大会 in あま市ほか
- ・レポート：モンゴルの子供たちの虫歯予防に向けて
フッ化物洗口の日本研修／日本人専門家の現地指導

C. 16号 発行日：2024年3月1日（発行部数：1,500部）

- ・特集：グリーンとブルーの健康都市 ～WHO 欧州健康都市ネットワークの日本視察～
- ・企業訪問：大成建設株式会社／三和商事株式会社

報告：

- 会員や関係者に機構の活動を周知できた。
- 情報提供により、読者のリテラシーや意識の高揚を促すことができた。
- 取材や情報共有を通じて国内外の健康都市コミュニティを形成できた。
- 機構のブランドイメージを向上し、信頼性や専門性をアピールできた。

③ ホームページの維持更新

A. 公式 Web サイト (<https://www.ngo-hcso.org>)

報告：

- 機構の基本情報（設立趣旨、役員構成、財務状況等）を発信するとともに、各事業（ヘルシーパートナーズ、医療福祉施設整備支援）の最新情報やリンクでアクセス数を増やした。

B. ヘルシーパートナーズ Web サイト (<https://www.healthy-partners.com>)

報告：

- 健康都市活動の最新事例を紹介するとともに機関誌ヘルシーパートナーズの全記事を掲載し広く情報発信を補完した。

C. 医療福祉施設整備支援 Web サイト (<https://www.healthycity.jp>)

報告：

- 医療福祉施設整備の最新情報や知識、事例、実績を掲載し、事業開発につなげた。

[3] 医療及び福祉施設等の施設整備並びにその運営を効率的かつコスト抑制の見地から支援するとともに、その手法の調査・研究・普及・啓蒙に係る事業

① アイテム企画・制作

報告：

- 実績集の制作は見送りとなった。
- 案内パンフレットを更新した。

② 書籍購入

報告：

- 医療福祉施設関連の書籍を購入した。

③ 医療福祉施設整備支援事業

公立及び民間病院の計画から発注支援、開院までの病院支援業務を行い、医療供給体制の再編をはじめ経営危機の脱却や施設の機能不全の改善を支援した。尚、本事業の収益の一部はその他事業の活動費に充当している。

A. 地方独立行政法人玉野医療センター（岡山県玉野市）

報告：

- ECI発注（設計：(株)久米設計、(株)宮崎設計事務所、(株)山陽設計JV）で2022年3月にプロポーザルを実施。（施工者：戸田建設(株)・(株)荒木組・玉野土建(株)JV）請負契約締結、実施設計完了。2023年2月に着工。急激な物価上昇高によるコスト検証、スライドによるコスト検証が終わり、現在は順調に工事が進んでいる。2024年10月竣工予定。

B. 白老町立国民健康保険病院（北海道白老町）

報告：

- 2023年7月着工予定であったが、急激な物価高によるコストの調整に時間がかかり約半年遅れて2023年12月1日に着工した。2023年度中は杭工事、土工事、基礎工事まで完了。現在は工事工程通り進捗している。

C. 笠岡市立市民病院（岡山県笠岡市）

報告：

- 医療コンサル選定アドバイザー業務完了。基本計画の修正と発注を支援。ECI方式で(株)山田総合設計・(株)塩飽設計JVを選定。2024年度は基本設計、施工者選定を実施予定。

D. 国保匝瑳市民病院（千葉県匝瑳市）

報告：

- 計画・発注準備期間として継続中。今後発注方式の決定を経て2024年7月～8月を目安に設計者公募の予定。

E. 奥州市新医療センター

報告：

- 2024年1月に受託。現総合水沢病院とコミュニティ施設を統合した新医療センターを移転整備する計画。2024年10月までに基本計画の策定をし、発注方式を決定（ECI予定）。以降、設計者の選定予定。

F. 医療法人純和会美園フォレストクリニック（愛知県刈谷市）

報告：

- 矢作川病院建設に先駆け東刈谷駅前にクリニックを建設。基本設計からのDBで大成建設ハウジング㈱を選定し、2023年6月竣工。設計・施工者を支援し、業務完了。

G. 医療法人純和会矢作川病院（愛知県安城市）

報告：

- 2024年3月末、㈱佐藤総合計画が基本設計及びECI発注図を完成。既存建物が1981年以前の旧耐震建物であるが増築部分がそれ以降のため、年金福祉機構の指導により耐震診断を実施中。結果次第で計画の見直しとなる。

H. 社会医療法人松藤会入江病院（兵庫県姫路市）

報告：

- 旧耐震病棟と老健施設を含む増改築計画。事業計画・施設計画と並行して基本設計①を受託。合わせて設計者選定を準備中。

I. 医療法人永寿会シーサイド病院（福岡県福岡市）

報告：

- 旧耐震病棟解体・新棟増築計画。2023年度に基本設計①を受託し、福岡市と開発許可の計画変更について調整中。まずはそのためのリハビリ庭園工事を進める予定。2024年度は基本設計、事業計画支援を継続し、年度末に設計者を選定予定。

J. 医療法人社団駿心会いなげ西病院（千葉県千葉市）

報告：

- 150床の療養病床の増築及び既存棟の改修工事で新病院を計画中。法人協議にてECI発注方式となり、設計事務所を選定するため2024年3月に募集、2社の応募があった。2024年6月3日に設計者決定の予定。

K. 特定医療法人荘和会菅原病院（秋田県由利本荘市）

報告：

- 2023年に病棟建替えの基本計画策定業務を受託。2024年9月迄に基本計画を決定し、発注支援業務の受注を目指す。

[4] 健康の推進に係る国際交流・協力・支援に係る事業

① JICA 草の根技術協力事業

対象国：モンゴル（ウランバートル市チンゲルテイ地区）

事業名：二つのモデル公立学校を対象にした学校歯科検診の仕組みづくりプロジェクト

事業目標：二つのモデル校を対象にして学校歯科検診の適切な管理運営の体制を確立

活動内容：

- A. 学校歯科検診表、集計表、分析表、歯科検診実施マニュアルの作成
- B. 地域保健センター歯科医師、担当教員等の歯科検診の実施のための研修指導
- C. 集計・分析結果についてモデル学校毎の歯科保健委員会を設立し、関係者間で共有し「口腔ケア」の全体像を把握してむし歯予防と食育を含む学校保健活動をまとめること、及びその啓発活動に取り組むこと。

実施期間：2022年5月～2025年4月（3年間）

事業費概算額：9,888,000円

報告：

- 6月に6名の関係者が日本におけるフッ化物洗口を視察するために来日した。5日間の日程で鎌ヶ谷市の小学校や市川市等を視察し、千葉商科大学では国際教養学部 of 生徒と交流した。さらに同大学で東京歯科大学眞木吉信名誉教授によるフッ化物洗口について講義を受けた。帰国後は真水を使ってのフッ化物洗口に向けた練習をモデル校でスタートした。
- 9月に現地で全児童生徒を対象に歯科検診を実施した。検診結果に基づき、学校歯科保健委員会が中心となり、むし歯予防対策（学年ごとに設置した洗面室での「正しい歯のみがき方」や授業開始前の「歯磨きと食育」指導、家庭での歯磨き）を実施した。同歯科検診に合わせて日本側専門家6名がモンゴルを訪問し、歯科検診等の指導を実施。フッ化洗口についても学校歯科保健委員会メンバーを中心に講義指導を行い、フッ化物洗口用顆粒を両モデル校の低学年3000人を対象に供与することになった。

(2) 2023 年度決算報告

①事業の実施に関する事項 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (単位：千円)	
						支出	収入
[1] 健康の推進に関する国内外諸団体との交流及び連携、企画・開発・調査等の支援、普及・啓発に係る事業	①健康都市連合日本支部総会・大会	7月13、14日	あま市	3名	健康都市連合加盟自治体	329	72
	②WHO欧州健康都市ネットワークとの協働	11月6日～8日	名古屋市、尾張旭市、大府市、袋井市、東京都	1名	加盟自治体候補職員	0	0
	③日本支部加盟促進	通年	加盟自治体	2名	加盟自治体職員	89	0
	④日本支部との協働	通年	亀山市、松戸市、あま市	2名	健康都市連合加盟自治体	35	0
	⑤データヘルス事業	通年	加盟自治体を中心とする全国自治体	2名	加盟自治体を中心とする全国自治体職員	0	0
	⑥ヘルシーパートナーズ事業	通年	市川市 亀山市 尾張旭市	2名	行政担当者、市民、大学教授、学生	590	0
	共通経費					4,432	
[1] の計						5,475	72
[2] 健康の推進に係る講習会・セミナー等の開催、印刷物・出版物等の編集・発行、Webサイト等の作成による情報の公開に係る事業	①機関誌ヘルシーパートナーズ	年3回	自治体	2名	行政担当者、市民、大学教授、学生、企業担当者	2,651	2,156
	②ホームページ維持・更新	通年	機構事務局	1名	行政担当者、市民、大学教授、学生、企業担当者	62	0
	③健康都市特別セミナー開催	9月4日	学士会館	7名	行政担当者、機構法人・個人会員、機構関係者	0	0
	共通経費					4,675	0
[2] の計						7,389	2,156

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (単位：千円)	
						支出	収入
[3] 医療及び福祉施設等の施設整備並びにその運営を効率的かつコスト抑制の見地から支援する事業及びその手法の調査・研究・普及啓蒙に係る事業	①アイテム企画・制作	都度	機構事務局	4名	自治体担当者、病院担当者	0	0
	②ミニセミナー開催他	未実施	機構事務局	2名	自治体担当者、病院担当者	1,050	0
	③整備支援事業	通年	機構事務局	10名	自治体担当者、病院担当者	37,210	106,697
	共通経費						0
[3] の計						38,260	106,697
[4] 健康の推進に係る国際交流・協力・支援に係る事業	①JICA草の根技術協力事業の現地調査及び申請	通年	機構事務局、モンゴルチンゲルティ地区	8名	モンゴルチンゲルティ区職員、モデル校2校の生徒・職員・保護者	4,173	2,141
	共通経費					4,888	0
[4] の計						9,061	2,141
[5] その他、この法人の目的を達成するために必要な一切の事業						0	0
	[5] の計						0
合計						合計 60,186	合計 111,066

②活動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

科目		金額（単位：円）	
I 経常収益			
1	受取会費		
	法人正会員入会金	0	
	法人正会員受取会費	60,000	
	法人協力会員受取会費	5,700,000	
	個人協力会員受取会費	282,000	6,042,000
2	受取寄附金		
	受取寄附金	8,000,000	8,000,000
3	受取助成金		
	[2]健康の推進に関する支援、協力及び企画に係る事業		0
4	事業収益		
	[1] 健康の推進に関する国内外諸団体との交流及び連携、企画・開発・調査等の支援、普及・啓発に係る事業	72,000	
	[2] 健康の推進に係る講習会・セミナー等の開催、印刷物・出版物等の編集・発行、Webサイト等の作成による情報の公開に係る事業	2,156,000	
	[3] 医療及び福祉施設等の施設整備並びにその運営を効率的かつコスト抑制の見地から支援する事業及びその手法の調査・研究・普及啓蒙に係る事業	106,697,000	
	[4] 健康の推進に係る国際交流・協力・支援に係る事業	2,140,800	
	[5] その他、この法人の目的を達成するために必要な一切の事業	0	111,065,800
5	その他収益		
	受取利息	140	
	雑収益	18	158
	経常収益計		125,107,958
II 経常費用			
1	事業費		
	① 人件費		
	役員報酬	8,480,000	
	給料手当	10,417,837	
	外注費	13,140,333	
	法定福利費	1,279,486	
	人件費計	33,317,656	
	② 事業費内訳		
	[1] 健康の推進に関する国内外諸団体との交流及び連携、企画・開発・調査等の支援、普及・啓発に係る事業	2,551,374	
	[2] 健康の推進に係る講習会・セミナー等の開催、印刷物・出版物等の編集・発行、Webサイト等の作成による情報の公開に係る事業	4,464,542	
	[3] 医療及び福祉施設等の施設整備並びにその運営を効率的かつコスト抑制の見地から支援する事業及びその手法の調査・研究・普及啓蒙に係る事業	14,600,696	
	[4] 健康の推進に係る国際交流・協力・支援に係る事業	5,251,948	
	[5] その他、この法人の目的を達成するために必要な一切の事業		
	事業費計	26,868,560	
	事業費計		60,186,216

科目		金額（単位：円）	
2	管理費		
①	人件費		
	役員報酬	4,100,000	
	法定福利費		
	人件費計	4,100,000	
②	その他経費		
	印刷製本費	402,363	
	会議費	129,052	
	旅費交通費	1,350,298	
	通信運搬費	371,705	
	消耗品費	222,777	
	水道光熱費	130,018	
	地代家賃	2,193,698	
	減価償却費	49,356	
	諸会費	5,375	
	リース料	144,794	
	租税公課	5,453,769	
	支払手数料	219,204	
	支払寄附金	3,000	
	修繕費	231,000	
	雑費	69,055	
	その他経費計	10,975,464	
	管理費計		15,075,464
	経常費用計		75,261,680
	当期経常増減額		49,846,278
III	経常外収益		
1.	事業費 固定資産売却益	0	
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
1.	事業費 過年度損益修正損 固定資産売却益除却損	0	
	経常外費用計		0
	税引前当期正味財産増減額		49,846,278
	法人税、住民税及び事業税		2,416,400
	当期正味財産増減額		47,429,878
	前期繰越正味財産額		89,319,254
	次期繰越正味財産額		136,749,132

※当期（2022年4月1日から2023年3月31日）において、その他の事業は実施しなかった。

② 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業					合計
	[1] 健康の推進に関する国内外諸団体との交流及び連携、企画・開発・調査等の支援、普及・啓発に係る事業	[2] 健康の推進に係る講習会・セミナー等の開催、印刷物・出版物等の編集・発行、Webサイト等の作成による情報の公開に係る事業	[3] 医療及び福祉施設等の施設整備並びにその運営を効率的かつコスト抑制の見地から支援する事業及びその手法の調査・研究・普及啓蒙に係る事業	[4] 健康の推進に係る国際交流・協力・支援に係る事業	[5] その他、この法人の目的を達成するために必要な一切の事業	
I 経常収益						
受取助成金	0	0	0	0	0	0
事業収益	72,000	2,156,000	106,697,000	2,140,800		111,065,800
経常収益計	72,000	2,156,000	106,697,000	2,140,800	0	111,065,800
II 経常費用						
(人件費)	2,924,334	2,924,331	23,659,663	3,809,328	0	33,317,656
人件費計	2,924,334	2,924,331	23,659,663	3,809,328	0	33,317,656
(その他経費)						
事業 支出	138,000	0	698,412	0		836,412
諸謝金	0	35,638	55,685	184,870	0	276,193
印刷製本費	64,821	2,428,338	526,341	101,955	0	3,121,455
新聞図書費	0	0	137,044	0		137,044
会議費	10,104	0	2,369,182	558,435	0	2,937,721
交際費	0	0	171,143	81,742	0	252,885
旅費交通費	371,259	150,592	4,972,019	2,091,526	0	7,585,396
通信運搬費	14,982	319,917	308,635	84,968	0	728,502
消耗品費	540,105	94,686	537,781	468,775	0	1,641,347
水道光熱費	36,473	49,216	254,845	60,356	0	400,890
広告宣伝費	63,360	0	0	0		63,360
地代家賃	447,064	603,264	3,123,766	739,808	0	4,913,902
減価償却費	13,846	18,683	96,743	22,912	0	152,184
保険料	0	0	0	36,240	0	36,240
諸会費	107,780	0	41,000	0	0	148,780
リース料	40,617	54,809	283,806	67,214	0	446,446
租税公課	0	0	47,700	4,000	0	51,700
支払手数料	683,591	683,259	837,238	717,090	0	2,921,178
雑費	19,372	26,140	139,356	32,057	0	216,925
その他経費計	2,551,374	4,464,542	14,600,696	5,251,948	0	26,868,560
合計	5,475,708	7,388,873	38,260,359	9,061,276	0	60,186,216
経常費用差引▲	▲ 5,403,708	▲ 5,232,873	68,436,641	▲ 6,920,476	0	50,879,584

③ 貸借対照表

2024年3月31日現在

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	107,455,343		
未収金	33,690,000		
前払費用	542,300		
流動資産合計		141,687,643	
2 固定資産			
[1] 有形固定資産			
建物附属設備	2,716,615		
什器備品	268,180		
一括償却資産	264,257		
減価償却累計額	▲ 671,209		
有形固定資産計	2,577,843		
[2] 無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
[3] 投資その他の資産	0		
敷金	2,040,000		
投資その他の資産計	2,040,000		
固定資産合計		4,617,843	
資産合計			146,305,486
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	450,199		
預り金	1,237,855		
仮受金	3,000		
未払法人税	2,416,400		
未払消費税	5,448,900		
流動負債合計		9,556,354	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			9,556,354
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		89,319,254	
当期正味財産増減額		47,429,878	
正味財産合計			136,749,132
負債及び正味財産合計			146,305,486

④ 財産目録

2024年3月31現在

科目	金額 (単位: 円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	146,480	
三菱東京UFJ銀行 普通預金	2,167,797	
みずほ銀行 普通預金	105,141,065	
ゆうちょ銀行 普通預金	1	
売上債権		
未収金 白老町 他事業未収金	33,690,000	
その他流動資産		
前払費用 4月分家賃等	542,300	
流動資産合計		141,687,643
2 固定資産		
[1] 有形固定資産	3,249,052	
建物附属設備 ホンマルサビル床改修工事	800,246	
建物附属設備 ホンマルサビル衛生設備工事	239,034	
建物附属設備 電話移設・LAN・弱電ケーブル	985,435	
建物附属設備 会議室パーテーション	691,900	
什器備品 会議室ディスプレイ	268,180	
一括償却資産 液晶プロジェクタ	145,655	
一括償却資産 Surface Pro8 タブレット	118,602	
減価償却累計額	▲ 671,209	
有形固定資産計	2,577,843	
[2] 無形固定資産	0	
無形固定資産計	0	
[3] 投資その他の資産		
敷金 従たる事務所	2,040,000	
投資その他の資産計	2,040,000	
固定資産合計		4,617,843
資産合計		146,305,486
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
三菱UFJニコス・社会保険料	450,199	
預り金		
源泉所得税	1,221,055	
住民税	16,800	
仮受金	3,000	
未払法人税	2,416,400	
未払消費税	5,448,900	
流動負債合計		9,556,354
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		9,556,354
正味財産合計		136,749,132

⑥監査報告書

特定非営利活動法人 健康都市活動支援機構
理事長 千葉 光行様

監査報告書

特定非営利活動法人健康都市活動支援機構の2023年度（令和5年度）における会計及び会計以外の業務を監査した結果、適正に処理されていることを確認し報告する。

2024年（令和6年）5月7日

特定非営利活動法人健康都市活動支援機構

監事 桜井 美佐

